

## 【資料2】

### 2. 平成29年度 全体財務書類

#### (1) 全体財務書類4表

【様式第1号】全体貸借対照表

【様式第2号】全体行政コスト計算書

【様式第3号】全体純資産変動計算書

【様式第4号】全体資金収支計算書

#### (2) 注記（全体）

#### (3) 附属明細書（全体）

【様式第5号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

2. 平成29年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	249,016	固定負債	129,888
有形固定資産	228,339	地方債	90,161
事業用資産	81,850	長期未払金	-
土地	32,981	退職手当引当金	9,536
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	86,573	その他	30,191
建物減価償却累計額	△ 50,655	流動負債	12,104
工作物	7,678	1年内償還予定地方債	7,290
工作物減価償却累計額	△ 4,200	未払金	3,488
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	850
航空機	-	預り金	412
航空機減価償却累計額	-	その他	64
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,473		
インフラ資産	139,570		
土地	10,922		
建物	5,938		
建物減価償却累計額	△ 2,486		
工作物	220,245		
工作物減価償却累計額	△ 97,086		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,033		
物品	19,981		
物品減価償却累計額	△ 13,062		
無形固定資産	8,277		
ソフトウェア	534		
その他	7,744		
投資その他の資産	12,401		
投資及び出資金	646		
有価証券	-		
出資金	646		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,392		
長期貸付金	456		
基金	9,973		
減債基金	-		
その他	9,973		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	28,888		
現金預金	9,541		
未収金	1,882		
短期貸付金	8		
基金	17,529		
財政調整基金	16,366		
減債基金	1,164		
棚卸資産	45		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 117		
資産合計	277,905		
		負債合計	141,992
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	266,554
		余剰分(不足分)	△ 130,641
		純資産合計	135,913
		負債及び純資産合計	277,905

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	79,245
業務費用	34,488
人件費	12,253
職員給与費	10,557
賞与等引当金繰入額	834
退職手当引当金繰入額	280
その他	581
物件費等	19,851
物件費	11,176
維持補修費	912
減価償却費	7,764
その他	-
その他の業務費用	2,384
支払利息	1,047
徴収不能引当金繰入額	94
その他	1,243
移転費用	44,757
補助金等	34,110
社会保障給付	10,583
他会計への繰出金	-
その他	64
経常収益	10,620
使用料及び手数料	8,810
その他	1,810
純経常行政コスト	68,626
臨時損失	263
災害復旧事業費	152
資産除売却損	111
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17
資産売却益	15
その他	3
純行政コスト	68,871

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	136,236	257,798	△ 121,562
純行政コスト(△)	△ 68,871		△ 68,871
財源	68,326		68,326
税収等	49,062		49,062
国県等補助金	19,264		19,264
本年度差額	△ 545		△ 545
固定資産等の変動(内部変動)		8,611	△ 8,611
有形固定資産等の増加		15,504	△ 15,504
有形固定資産等の減少		△ 8,125	8,125
貸付金・基金等の増加		3,178	△ 3,178
貸付金・基金等の減少		△ 1,945	1,945
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	145	145	
その他	77	-	77
本年度純資産変動額	△ 323	8,756	△ 9,079
本年度末純資産残高	135,913	266,554	△ 130,641

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,955
業務費用支出	26,198
人件費支出	12,126
物件費等支出	12,228
支払利息支出	1,047
その他の支出	796
移転費用支出	44,757
補助金等支出	34,110
社会保障給付支出	10,583
他会計への繰出支出	-
その他の支出	64
業務収入	77,674
税込等収入	48,849
国県等補助金収入	18,196
使用料及び手数料収入	8,818
その他の収入	1,812
臨時支出	152
災害復旧事業費支出	152
その他の支出	-
臨時収入	20
業務活動収支	6,587
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,619
公共施設等整備費支出	14,128
基金積立金支出	2,419
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72
その他の支出	-
投資活動収入	4,123
国県等補助金収入	2,040
基金取崩収入	1,371
貸付金元金回収収入	21
資産売却収入	313
その他の収入	377
投資活動収支	△ 12,496
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,497
地方債償還支出	10,387
その他の支出	109
財務活動収入	16,597
地方債発行収入	16,597
その他の収入	-
財務活動収支	6,101
本年度資金収支額	192
前年度末資金残高	8,939
本年度末資金残高	9,131
前年度末歳計外現金残高	365
本年度歳計外現金増減額	45
本年度末歳計外現金残高	410
本年度末現金預金残高	9,541

## (2) 注記（全体）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

原価法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～30年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
該当なし
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していま  
す。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上し  
ています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して  
います。
- ③ 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って  
います。
- ④ 損失補償等引当金  
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見  
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

すべての普通財産

#### イ 内訳

事業用資産 2,770 百万円

土地 2,770 百万円

インフラ資産 211 百万円

土地 211 百万円

上記の金額は平成 30 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

### (3) 附属明細書 (全体)

【様式第5号】

#### 附属明細書

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,742	9,637	674	136,705	54,855	2,236	81,850
土地	32,706	579	304	32,981	-	-	32,981
建物	86,138	723	289	86,573	50,655	1,987	35,918
工作物	7,270	408	-	7,678	4,200	248	3,478
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,627	7,927	81	9,473	-	-	9,473
インフラ資産	234,176	10,126	5,161	239,141	99,572	4,410	139,570
土地	10,848	79	3	10,922	-	-	10,922
建物	5,963	15	38	5,938	2,486	119	3,453
工作物	215,322	5,094	171	220,246	97,086	4,291	123,158
その他	3	-	-	3	-	-	3
建設仮勘定	2,042	4,939	4,948	2,033	-	-	2,033
物品	19,537	729	285	19,981	13,062	832	6,919
合計	381,455	20,492	6,119	395,827	167,489	7,478	228,339

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,736	42,123	4,834	12,924	1,207	6,124	5,901	81,850
土地	5,249	17,890	1,659	3,659	729	424	3,372	32,981
建物	3,155	21,469	3,128	1,606	471	4,042	2,048	35,918
工作物	331	1,441	47	78	8	1,540	34	3,478
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,323	-	7,582	-	119	448	9,473
インフラ資産	109,436	2,534	-	22,399	4,983	-	218	139,570
土地	6,819	2,516	-	1,371	0	-	215	10,922
建物	3,158	0	-	295	-	-	-	3,453
工作物	97,878	18	-	20,312	4,947	-	3	123,158
その他	3	-	-	-	-	-	-	3
建設仮勘定	1,577	-	-	421	35	-	-	2,033
物品	3,760	118	8	1,659	4	1,133	237	6,919
合計	121,932	44,775	4,842	36,982	6,194	7,258	6,357	228,339

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,224	391	832	800	41.3	343	-	330
合計	330	1,224	391	832	800		343	-	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県畜産協会	0	1,105	223	882	-	-	-	-	0	0
三重県漁業信用基金協会	3	10,022	8,157	1,865	1,084	0.2	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	724	489	235	19	14.6	34	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	187	0	187	173	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	4,190	3,862	328	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,920	721	5,199	3,400	0.6	29	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	62	27	34	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	386	4	382	333	1.5	6	-	5	5
リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	737	8	729	538	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	21	2,644	624	2,021	600	3.6	72	-	21	21
暴力追放三重県民センター	15	1,082	0	1,082	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	280	92	188	67	6.8	13	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	10,942	5,836	5,105	900	0.2	12	-	2	2
サンファームおばた	0	37	6	31	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,450	716	1,734	55	0.4	8	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	25	25	0	-	-	144	-	10	10
下野工場団地	1	50	2	47	33	3.0	1	-	1	1
(株)ZTV	0	30	17	13	1	5.1	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	24	3	21	20	3.0	1	-	1	1
合計	316	506,833	443,172	63,661	38,373	0.0	1,182	-	316	316
下野工場団地協同組合	1	50	2	47	33	3.0	1	-	1	1
(株)ZTV	0	30	17	13	1	5.1	1	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	24	3	21	20	3.0	1	-	1	1
合計	316	506,833	443,172	63,661	38,373		1,182	-	316	316

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,349	3,568	-	-	14,918	14,918
減債基金	964	200	-	-	1,164	1,164
ふるさと創生基金	1,042	586	-	-	1,628	1,628
国際交流基金	60	-	-	-	60	60
庁舎整備基金	11	-	-	-	11	11
職員退職手当基金	49	393	-	-	441	441
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	415	-	-	-	415	415
災害援護基金	7	100	-	-	107	107
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	47	-	-	-	47	47
河川環境基金	10	-	-	-	10	10
育英基金	73	-	-	-	73	73
文化振興基金	79	100	-	-	179	179
地域振興基金	3,042	400	-	-	3,442	3,442
景観形成基金	335	100	-	-	435	435
森林づくり基金	15	-	-	-	15	15
民俗伝統行事継承基金	119	-	-	-	119	119
土地開発基金	1,462	-	-	※	1,462	1,462
住宅新築資金等貸付事業基金	28	-	-	-	28	28
観光交通対策基金	430	-	-	-	430	430
国民健康保険財政調整基金	1,448	-	-	-	1,448	1,448
介護給付費準備基金	812	-	-	-	812	812
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	250	-	-	-	250	-
合計	22,055	5,447	-	-	27,502	27,252

※ 土地開発金(その他)には548百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付のため、貸借対照表上の基金には計上していません。

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	181	-	5	-	186
その他の貸付金					
まちなみ保全事業貸付金	0	-	1	-	1
住宅新築資金等貸付金	4	-	2	-	6
医師及び看護職員奨学金	270	-	-	-	270
合計	456	-	8	-	464

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	322	-
小計	375	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	108	7
市民税(法人)	21	1
固定資産税	342	21
軽自動車税	12	1
都市計画税	67	4
その他の未収金		
分担金及び負担金	10	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	0
諸収入(雑入)	110	3
国民健康保険料	292	24
国民健康保険税	2	0
後期高齢者医療保険料	5	1
介護保険料	24	4
小計	1,017	66
合計	1,392	66

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
-	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税(個人)	38	2
市民税(法人)	2	0
固定資産税	82	5
軽自動車税	7	0
都市計画税	17	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(雑入)	11	0
国民健康保険料	132	11
後期高齢者医療保険料	5	1
介護保険料	16	3
病院事業会計未収金	985	10
水道事業会計未収金	254	66
下水道事業会計未収金	329	18
小計	1,882	117
合計	1,882	117

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,218	299	2,218	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	427	59	417	7	3	-	-	-	-	-
災害復旧	39	8	39	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,657	192	1,450	-	207	-	-	-	-	-
一般単独事業	22,376	2,893	683	2,418	16,348	-	-	-	-	2,927
その他	46,056	1,999	23,103	21,942	971	-	-	-	-	39
【特別分】										
臨時財政対策債	24,073	1,527	18,027	6,046	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	605	156	605	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	157	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	97,451	7,290	46,542	30,414	17,529	-	-	-	-	2,966

## ②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
97,451	65,848	17,459	12,566	469	425	121	563	1.05%

## ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
97,451	7,290	7,231	7,323	7,068	6,849	27,878	17,829	9,099	6,882

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	74	79	87	-	66
徴収不能引当金(流動資産)	107	41	5	26	117
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	9,456	280	198	2	9,536
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	802	850	802	-	850
合計	10,438	1,250	1,092	27	10,569

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自治会集会所建設事業補助金	自治会	7	自治会集会所建設等に係る支援	
	高齢者福祉施設等整備費補助金	民間介護事業者等	48	民間高齢者福祉施設整備に係る支援	
	民間保育所等施設整備事業補助金	民間保育所等	22	民間保育所施設整備に係る支援	
	民間認定こども園施設整備事業費補助金	民間認定こども園等	240	民間認定こども園施設整備に係る支援	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	62	合併処理浄化槽設置に係る支援	
	木造住宅耐震補強等事業費補助金	補助対象者	7	耐震診断で倒壊の可能性が高いとされた木造住宅の耐震補強工事に係る支援	
	県営事業負担金	三重県	103	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担	
	その他	対象者	29		
	計		518		
その他の補助金等	ふるさと未来づくり資金	自治会	168	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援	
	臨時福祉給付金(経済対策分)	支給対象者	300	消費税率引き上げによる影響緩和のための低所得者に対する臨時的な給付金	
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	77	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担	
	一般保育事業補助金	民間保育所等	55	公立保育所等との格差是正のための補助金	
	多面的機能支払交付金	活動組織	88	農業用排水路等の保全管理、施設長寿命化の活動に係る支援	
	工場等誘致奨励金	民間事業者	69	工場等の立地促進のための奨励金	
	一部事務組合負担金	一部事務組合 4団体	1,173	一部事務組合に対する経費負担金	
	国民健康保険 保険給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	8,903	国民健康保険に係る保険給付費負担金	
	国民健康保険 共同事業拠出金	三重県国民健康保険団体連合会	2,972	国民健康保険に係る共同事業拠出金	
	国民健康保険 後期高齢者支援金負担金	社会保険診療報酬支払基金	1,643	国民健康保険に係る後期高齢者支援金負担金	
	国民健康保険 介護給付費・地域支援事業支援納付金	社会保険診療報酬支払基金	630	国民健康保険に係る介護給付費・地域支援事業支援納付金	
	一部事務組合負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,671	一部事務組合に対する経費負担金	
	後期高齢者医療広域連合 療養給付費負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,268	後期高齢者医療に係る療養給付費負担金	
	介護保険 介護サービス等給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	11,858	介護保険に係る介護サービス等	
	その他	支給対象者	2,719		
		計		33,592	
	合計			34,110	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細				(単位: 百万円)
会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税金等	地方税		16,744
		地方譲与税		334
		利子割交付金		39
		配当割交付金		99
		株式等譲渡所得割交付金		98
		地方消費税交付金		2,225
		ゴルフ場利用税交付金		16
		自動車取得税交付金		121
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		82
		地方特例交付金		74
		地方交付税		10,723
		交通安全対策特別交付金		16
		分担金及び負担金		876
		寄附金		75
		その他(他会計からの収入等)		112
		小計		31,635
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	416
			都道府県等支出金	33
			計	449
		経常的補助金	国庫支出金	5,976
			都道府県等支出金	3,281
			計	9,258
	小計		9,707	
合計		41,342		
特別会計及び企業会計	税金等	国民健康保険料		2,587
		療養給付費等交付金		181
		前期高齢者交付金		4,119
		共同事業交付金		3,048
		後期高齢者医療保険料		1,259
		介護保険料		2,704
		支払基金交付金		3,468
		寄附金		3
		長期前受金戻入		542
		その他(他会計からの収入等)		8,927
		その他(負担金等)		33
	小計		26,871	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16
			県支出金	-
			長期前受金繰入	584
		計		600
		経常的補助金	国庫支出金	6,454
			都道府県等支出金	2,504
	計		8,957	
	小計		9,557	
合計		36,428		
単純合算	税金等		58,506	
	国県等補助金	資本的補助金	1,049	
		経常的補助金	18,215	
	小計		19,264	
合計		77,770		
相殺消去	税金等		9,443	
合計	税金等		49,062	
	国県等補助金	資本的補助金	1,049	
		経常的補助金	18,215	
		小計	19,264	
	合計		68,326	

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	68,871	18,799	3,882	34,721	11,469
有形固定資産等の増加	15,504	465	12,715	845	1,479
貸付金・基金等の増加	3,178	-	-	3,000	178
その他	-	-	-	-	-
合計	87,553	19,264	16,597	38,566	13,126

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	9,131
短期投資	-
合計	9,131